

意見交換の概要
(平成 26 年 6 月 17 日(火)・久万高原町役場)

1. えひめ国体に関わるスタッフへの情報提供について

国体会場に視察に行き、会場の広さや規模、ボランティアの質などを見たが、とても驚き、自分たちにはできないのではないかと思った。しかし今は、我々なりに一生懸命やるしかないと考えている。国体となると、国レベルの、あるいは国際レベルの選手も参加されると思うが、県の各種目の団体や競技種目の団体の方をお願いして、審判員や記録員を派遣していただくという働きかけをお願いしたい。また、警備や接待は、当然地元のボランティアの方になると思うが、予算の関係上、そういった方に「国体とは何ぞや」といったものを見ていただく機会が全然ない。国体の内容を撮ったビデオ等があれば、お手伝いをしていただく方に啓蒙し、御協力を得ることができるのではないか。競技のビデオではなく、内容のビデオがあれば、是非、御用意をお願いしたい。

< 2 の後に合わせて回答 >

2. えひめ国体終了後の観光施策について

他県で国体に関わったことがあるが、ボランティアは大変である。松江の国体では、古代の踊りのようなセレモニーを婦人会の方お願いした際、2年間は子どもを産まないようにしてくれということがあった。目玉の施設や道路の整備、建築の準備など、これから大変だと思う。また、国体が終わった後にオリンピックがあるが、国が観光立国のワーキングチームのようなものを作っており、愛媛県も観光は重要な産業であるため、国体が終了した後も、そういった施設を利用したり、その時に来られた方をまたリピーターとして呼んでくれるような観光政策の仕組みを考えていただきたい。

【知事】

まず、国体とはどんなものなのかということなんですけれども、皇室をお迎えして行う、国民的な大半の種目を網羅した、国内最大のスポーツイベントという位置付けになります。どれぐらい人が来るかといいますと、他県の状況をみましたら、選手、監督、コーチで2万人以上、その家族や国体に合わせて来られる方が延べ70万人、大体どこの県でもそれぐらいの人数が訪れるようになっているようです。これ、大変な人数なんですね。問題は、どういう形で迎えることができるかということなんです。開催種目は、20の市町で何ができるかということをお打ち合わせして、既に決まっています。愛媛県は、60年前に四国の共同開催で国体をしたことがあるだけで、単独開催の経験のない数少ない県なんですね。高知もやっていますから、これだけの位置付けというものが前提になっています。

スポーツというのは、する楽しさもあると思います。もう一つは、応援する楽しさ、それから、支える楽しさもあるんですけども、これをどうしていくかということが課題になってまいります。そこで、3年前を迎えましたので、県民の方への呼びかけ、啓蒙活動にも力を入れていく準備に入っているんですけども、これは意外と、地域ごとに、ということがすごく大事になってくると思います。例えば、かつて松山市で、女子の硬式野球のワールドカップというのをやったことがあるんですよ。この時にみんな最初は、「何や」という感じで言っていたんですが、地区ごとに外国のチームがいろいろ来るから、「お宅の校区はオランダの応援してよ」とか、「お宅の校区は台北の応援してよ」とか、地域ごとに振り分けていったんですね。チームが入ってくると、その地区ごとに歓迎会をして、その国のチームが行くと、その校区の人たちが応援団として

みんな来るんですよ。「これは面白い」と、応援する楽しさを皆さん感じられたんだなということ、その時痛感したんですね。東温市だったらこの競技種目があると。じゃ、この競技種目でどういうふうに迎えようかというのを、東温市の中でいろいろ議論されたら、いろんなアイデアが出てくるんじゃないかなと思いますね。ある地区では、地域を挙げて「花いっぱい運動」をやってみようとか、国体を活用したコミュニティ強化。せつかくこれだけの大会運営だったら、うちのまちにはこんな種目があるので、みんなで何か関わろうよというふうに、まちづくりの一環としてこの国体を捉えると、いろんなアイデアが出てくると思うんですね。ここは、それこそ市長さんの考え方によってがらっと変わってきます。地域によっては、そんなことを考えている首長さんも出てきているような話も聞いていますので、是非、そんな観点で国体全体を捉えていただけたらなと思います。それから、先ほど御提案があったビデオは、非常に有効だと思いますので、そういうものがあるのかどうか、僕も分からないんですけども、特に開会式であるとか、地域ごとに迎えた特別なシーンがあるのであれば、「こんなんですよ」という、一つの例としてお示しをするにはいい方法だと思うので、ちょっと聞いてみたいと思ってます。

それから、施設については、基本的にはお金がないので、既存の施設の改修を行います。例えば、今、メイン会場も新しく作っているわけではなくて、総合運動公園の観客席整備、屋根の整備というような形で行っていますし、他の競技についても、全て市町と一緒にあって、その種目を国体で行えるだけの最低限の整備をしています。これは、日本体育協会の人が見察に来て、国体開催に対応しているかどうか、全部チェックされ、それをクリアしないと開催できなくなります。視察チェックに堪えられるだけの整備を、決して背伸びすることなく、身の丈に合った施設整備ということを念頭に置いていきたいと思っています。ただ、3、4種目は県内での開催を諦めました。馬術、高飛び込み、それからクレ射撃の会場は、その後の利用ができないんですね。こういったところは、それ専用の施設を持つてる高知県とか、兵庫県にお願いすることで、もう話が全てついています。最後に残っているのはプールをどうするか。これも変な話、松山市が坊っちゃんスタジアムの横にアクアパレットというプールを持っているんですけど、水深が1.2mある全日本水泳連盟公認のプールなんです。でも、国体公認にはならないんです。「深さが足りない」と言われて。「2mないと国体の場合は駄目だ」と。でも、全日本が公認していますから、公式記録も取れるプールなんだけども、国体の場合は2mと決まっているんだ、とくるわけですね。それで、今、困っているんですけども、松山市に頼んで掘るか、あるいは新しく作るか、レンタルするか、一番安い方法を今考えています。一番安いのは、仮設で作って、その後にそれをどこかで利用していただくということなのかなということ、できるだけ費用も考えながら、最善の策を追い求めて施設整備を行っているところであります。

最後に、国体というのは、都道府県対抗の勝敗が出ますので、どこの県も開催の年には優勝を目指すんですね。開催県というのは、開催地ならではのメリットもあって、予選がありません。例えば、普通だったら四国予選に勝たないと出られないんだけど、開催地は全ての種目に出られるというメリットがあります。ある程度強い選手を強化して優勝を狙っていくということになるんですが、3年後に東京オリンピックがあるので、通常と違って、全ての県が東京オリンピックを目指して強化に入り始めているんですよ。だから、このえひめ国体の年に優勝するというのは、並大抵なことではないと。特に少年の部では、今の小学校6年から中学3生あたりがターゲットなんですよ。だから、ここの強化をやっている。それから、この高校にはこの種目、例えば、乗馬で得点稼ぐために、乗馬を徹底的にやってほしいとか、このクラブでは射撃を徹底的にやってほしいとか、ニッチな種目で点を稼ぐ指定校制度というのを、今、導入しています。でも、これだけではまだまだ勝てないので、これからコーチの招へいであるとか、愛媛ゆかりの選手、成年の部のほうの選手をチョイスしたり、いろんなこと、やれるだけのことをやっていきたいなと思っています。

《後日対応》〔えひめ国体推進局〕

提言を受け、全市町に、ぎふ清流国体（24年度開催）のビデオ映像（DVD）を送付しました。

〔内容〕

- ①収録時間は約2時間、うち「県民総参加」関係は20分強。
- ②国体・障スポ大会の開閉会式、各競技会に加え、地域での活動である県民運動、炬火リレー等の様子を詳しく収録。

3. えひめ国体を目指す少年へのサポートについて

えひめ国体に関連して、砥部町では、バドミントン競技が開催されるが、私も町民であり、4年前にジュニアのチームを立ち上げており、今バドミントンのジュニアの人口が増えている。少年の中1、中2、中3は、国体のターゲットエイジ事業の対象であるが、ターゲットエイジとして練習している子どもたちは国体を経験する機会がなく、えひめ国体がぶっつけ本番になると思う。そのため、ボランティアや運営する方と同じように、練習をずっと頑張っている子どもたちも、国体に視察に行くというわけにはいかないと思うが、そういうイメージができるような仕組みができれば、もっと頑張っていこうという流れになってくるのではないかと。えひめ国体に向けて、自分たちは頑張る機会をもらっていたんだということが経験できるようになればいいと思う。

【知事】

今年はバドミントンの男子が奇跡の勝利を得まして、先月、団体戦世界一になりました。中国を破ってマレーシアを破って、世界一ということは初めてのことだったんですけど、日本であまり報道されていないんですね。当日、なでしこジャパンのほうでクローズアップされていました。とてつもないことをやり遂げたんですけども。ただ、最近のオグシオブーム等々もあって、バドミントン人口は増えていると思います。特に、愛媛県のバドミントン協会はマレーシアからのコーチを招へいして、高校レベルでは、あと一步でベスト4ぐらいまではいけるようなレベルまでできてると思うんですけども、是が非でも得点を取っていただきたい種目でございます。なぜならば、私、愛媛県のバドミントン協会の会長でございます。取っていただかないと顔が立たないと。今のジュニアの話なんですけども、実は今度の議会で提案している予算がございます。それは、直接国体地を視察するのではないんですけども、そのジュニア向けの強化の一環として、世代別などの日本代表に選ばれて県外での合宿であるとか遠征に参加する場合の助成制度を新たに設けます。まだ議会を通ってるわけではありませんが、今議会で、新たなジュニア向けの助成制度というのを作る予定にしていますので、是非、頑張ってくださいと思います。

《補足》〔教育委員会〕

26年度6月補正予算で、「えひめ国体ジュニアアスリート強化事業費」を計上、東京オリンピック開催決定後、全国的にスポーツ振興の取組みが加速していることから、えひめ国体に向けて、ジュニア選手を中心とする競技力向上対策の充実を図ることとしました。

①えひめ国体ジュニアアスリート強化支援金制度

中央競技団体から、日本代表(世代別代表、代表候補などを含む)に指定され、国内合宿や海外遠征に参加する本県関係選手に対し、強化支援金(国内合宿5万円、海外遠征10万円)を支給する制度です。

(国体実施41競技及び国体で実施が検討されている7競技種目が対象)

②えひめ国体重点強化指定校へのトップコーチ派遣

県競技力向上対策本部が指定する「えひめ国体重点強化指定校」に、ジュニア育成に優れた

実績を持つ全国トップレベルの指導者を招へいし、集中指導を実施します。

4. 農業後継者不足、鳥獣被害及び就農・就労支援について

久万高原町における農業は、農業従事者の高齢化と後継者不足に伴い、生産は減少している。また、就農するにあたり、設備資金等も高騰化しており、収入は、特に始めて数年は不安定である。農業だけでなく、地域の行事や、長年続いている祭りごとも、継承できないような地域が多くなっているが、「この地域に住みたい」という若者もいる。最近では荒廃地域も多くなり、鳥獣被害も深刻になっている。鳥獣被害については、町が県と国との事業で、防止事業ということで、農地全体を金網で囲うような形で補助してもらっているが、これは具材費の補助だけで、農家の方が自分たちで施設を設置するとなると、高齢者の方にとっては大変な労力が必要となる。

また、久万高原町の農業公社は、新規就農者の研修生の受入事業を行っており、これまで約25名の方が卒業して就農しているが、今後、県としても研修生への指導面でのサポートをお願いしたい。久万高原町に若者が生活していける職場、企業誘致等もお願いしたい。

【知事】

農業というのは、やっていくためには、大規模に展開しコストを下げるか、小規模ながらも徹底的にこだわった付加価値の高いものを作り上げて、値段を高くして売るか、二つに一つだと思います。久万高原の場合は中山間地域が中心でありますから、後者が中心になるのは自明の理でありまして、そういう意味では、高原という共通ブランドの中で磨き上げていくこと、久万のものと言えば「高原ブランド」というふうな、あらゆるものがそういうイメージでつながっていくということが、一つのヒントなんじゃないかなと最近思ってますね。例えば、今日、道の駅「天空の郷さんさん」に行きました。町長さんとも一緒に話していたんですが、すごいおいしいランチメニューが出てるんですね、バイキング。「メニューに名前を付けてないんですか」と言ったら、「いや、何もない」と。それこそ、「高原バイキング」とかね。そういうふうにリンクさせていくということで、イメージを作り上げる。さっき最初に申し上げたように、いいものを作っていますから。この久万高原の高原トマト、ピーマンなんか、一反でいいところは200万以上なんですよね。本当にこれ、柑橘どころじゃないと。いいものはそれなりに評価されますので、後者のほうで磨いていけばいいのかなと思います。それから、イベントの話がありましたけども、お祭り等々ですね。イベントというのは何のためにやるかといったら、何もその日を楽しむためにやってるわけではなくて、イベントをやることによって人が来る、それこそがまずチャンスなんです。要はチャンスづくりのためにやるんだと。イベントに来られた時、できるだけその時にファンを増やして、可能であるならば住所でもいい、電話番号でもいい、携帯電話でもいい、連絡先をゲットするんです。それさえゲットできれば、これは最高の顧客リストになるわけですよ。そういう観点でのステップアップのためにイベントがあるんだと。目的ではなくて手段なんだという位置付けでイベントを捉えると、長い目で見て続けていくことができるようになるんじゃないかなと思います。

それから、後継者については、逆に言えば、収益が上がれば人は来るんですね。収益が上がらないからなかなか来ない。後継者のサポートというのは県もやるんですけども、まさに農協の仕事だと思います。今、農協改革ということが新聞紙上を賑わせていますけども、農協は今までどっちかという、農家所得を上げるために一番大きな仕事があるんですけども、それ以外の仕事が大きくなってしまったという傾向があったので、その原点に戻ることができるかどうか、これから問われていくと思います。その中に、後継者の育成であるとか、研修サポート体制であるとか、これは農協の仕事として中核に据えないといけないと思うんですね。その時に、行政とタ

イアアップをしてやっていくという観点で物事を組み立てていけば、1足す1の力が2にもなり3にもなるんじゃないかなと思っています。

それから、鳥獣害被害なんですけども、これは全国的な問題でありまして、愛媛県ではここ数年間で1頭当たりの捕獲奨励金なんかも増やし続けて、捕獲頭数が増えてきてはいるんですけど、まだまだ被害が食い止められている状況ではありません。例えば、僕はこれはなかなかやるなと思ったんですけど、岐阜県の中山間地域で若者がNPO法人を立ち上げて、この鳥獣害対策のサービスを提供するという事業を起こしたんですね。名前がまたおしゃれでして、日本の国の省庁、中小企業庁とか、何とか庁というのがありますね。省庁の庁。これをもじって、そのNPO法人の名前は「猪鹿庁」と言うんですよ。捕獲部隊がいて、それを捕獲したイノシシを調理、処理する部隊がいて、それをまた商品化する。6次産業じゃないんですけど、商品化する班がいて、営業する班がいて、それから、罟とかを仕掛けることをお手伝いする班がいて、こういう組織なんですね。イノシシを捕まえに行く部隊に名前が付いてまして、「捜査一課」というんですけどね。すごい若者が楽しそうにやってました。これなんかも中山間地域における一つの新しいアイデアだなと思って感心して見ていたんです。今の時代は、何かが起こったら役所にどうのという発想です。今、何かが必要になってきているのかなと。そこには、新たなビジネスが生まれるかもしれない、雇用が生まれるかもしれない、あるいはネットワークが強化されていくかもしれない。いろんなチャンスがひょっとしたら広がっていく可能性もあるので、こうしたことも、地域ごとに皆さんでお考えいただけたらと思います。NPO法人なんかを立ち上げる時は、立ち上がりが大変ですが、「これはいいNPOじゃないか」と認められた時は、資金援助であるとか、運営援助という制度もあるので、こんなのも利用できるのではないかなと思っています。

5. 久万高原町の産廃処分場について

2年前、久万高原町に産業廃棄物最終処分場の建設問題が立ち上がり、久万高原町の住民の半分以上の方が建設反対ということで、知事に建設に当たっての同意はしないという不同意書および要請書を提出し、受け取っていただいた。現在はその会社の動きはなく、今後どうなるか不透明であるが、引き続き県のほうでも、もし申請書が上がっても、許可しないようにしていただきたい。久万高原町はごみ捨ての山ではないので、御配慮をいただきたい。久万高原町は、清らかな水で生まれた新鮮野菜、また、久万高原清流米の産地であり、もしそれができると、この産地のイメージが壊されて農業ができなくなるため、生活が危うくなる。

【知事】

産業廃棄物の問題というのは、すごい難しい話です。私も松山市時代に焼却場の問題で、住民から反対運動を突き付けられました。これ、国はずるいんですけども、ちょっと専門的になるんですけど、委託事務という範ちゅうに入ります。要は、国の環境省がこういうふうに定めまして。「審査については地方の自治体で受け付けてください」、「国の基準が満たされた場合は、地方自治体は許可を下さなければならない」という文言が入っているんです。問題は、もし、その基準が満たされてしまった場合、許可を下さなかったら訴訟が起こるんです。この時、地方自治体は負けます。これが今の日本の制度なんですね。その上で、同意を取り付けるという努力をするというところで、ある程度は踏みとどまれると思うんですけど、法的に突っ込まれたら負けると思います。それはかつて僕が松山市時代にやったことなんです。問題はその後はまだありまして、許可が下りた時、ここで国はずるいのは、そこから先の管理、監督権、「許認可権は与えないけれども、許可が下りた後の管理、監督権は地方に委ねます」と。要は、後の責任は全部地方で取れと、こういうルールになっているんですよ。僕、市長の時も、今の県知事の時も、この法律はおかしいと。国が全部建物の中で勝手に決めて、現場の地方自治体にやらせて、何か事があ

ったら地方自治体何とかしろって、こうなっているじゃないかと。「あなたたちが決めたことな
んだから、あなたたちが責任取るような仕組みに変えるべきだ」と主張してきてるんですけども、
これ全く通っていません。久万高原という地元の話で、ここは駄目だということなので、それを
乗り越えて県がということはないですけども、ただ、今、法律的にはそうなっているというのは
知っておかれたほうがいいのではないかなと思っています。ただ、1点だけお願いがあるんです
けども、ここはごみ捨て場じゃないというのはよく分かります。でも、どこかがそれを請け負っ
ているんですよ。東温市にだって焼却場施設があります。そういう地域も日本全国に、愛媛県内
にあるので、うちのごみ捨て場じゃないというふうなことが出ると、じゃ、今、あるところの地
域の人がどう感じるかということだけは、是非、考えておいてあげていただきたいなと思いま
す。ここは守る、ここはこういう問題があるからどうだというのは構わないんですけども、ちょっ
と他の地域のことも考えてあげていただきたいなということは、是非、お願いしたいと思いま
す。

6. 林業における課題及び今後の展望について

これまでのような間伐だけの繰り返しでは、何十年後かの林業は行き詰まると思う。県では
新たに林業躍進に取り組み、間伐に加えて皆伐、植林に取り組んでいるが、非常に時宜を得た
ものであり、このプロジェクトが計画的な生産量の増産につながり、原木の安定供給や価格の
安定につながっていけば、非常にいい事業になると期待している。一方、林業にも獣害被害や、
なかなか木材代で植林の経費が賄えないといった心配面もある。

また、四国内でも木質バイオマス発電所の建設や計画が進んでいるが、その燃料となる未利
用材の供給量の確保が全くできていない。そのことに対しても、皆伐が進むことによって、供
給量の確保ができていく。製材工場、チップ工場、木質バイオマス発電などの業者が原木を取
り合いするのではなく、分け合えるような木材流通のシステムが必要ではないかと思う。

一方、製品流通については、知事がトップセールスを展開された「媛すぎ」「媛ひのき」が
徐々に消費者に浸透してきていると感じる。県内で生産が遅れている製品分野にも積極的に取
り組み、新商品の開発などにより製品の生産販売力を高め、生産量の安定を図ることにより、
川下から川上までつながった、植える、育てる、使う、また植えるという循環する林業経営が
できるよう、県のほうでも御支援、御指導をいただきたい。

【知事】

県の仕事をいただいた時、愛媛県がヒノキの生産量が5年連続日本一であったということ
を、松山市長という立場でも知りませんでした。それぐらい県内でも知られてなかったと思
うんですね。その一つの原因は、杉といえば「秋田スギ」、ヒノキといえば「木曾ヒノキ」、
そういうものは、全国どこでも、その県じゃない人も知っているんですね。日本一の愛
媛県といってもイメージがないというので、これはやっぱり名前を付けたほうがいいん
じゃないかなと感じたので、木材業界の皆さんとお会いした時に、「共通ブランド名、
規格品については共通ブランド名を付けられたほうがいいと思うんだけど、例
えば、「媛すぎ」「媛ひのき」みたいな名前があればいいんじゃないですかね」と
言ったら、しばらくして、「その名前そのまま使わせていただきます」と。そうい
ういきさつだったんですね。本当に浸透してきたんじゃないかなと、トップ
セールスをやっている時も感じてきております。

そんな中で、もう一つ感じたことは、例えば、山を守っている方、それから、切り出すところ、
あるいは出荷、市、製材所、建築屋さん、住宅会社等々。その流れはすごく複雑に絡み合
っていると思うんですが、特にアップストリーム、上流の部分、川上の部分と、それ
から住宅等々の川下の部分で、ほとんど縦の連携が感じられなかったんですね。
1年前に業界にその「縦の会議をしましょうよ」という呼びかけをいたしました。
すごい面白かったです。その会議が始まった時に、

フリーディスカッションにしましょうと。今日みたいなざっくばらんではなくて、業界の代表みたいな形で皆さん出てきますから、事務局が用意した原稿を読もうとするので、この会が始まるに当たって、「原稿の棒読みは禁止にしましょう」という、そんなルールでフリーディスカッションをしたんですね。3、4時間やったと思うんですが、川上の人たちの意見と川下の人たちの意見が食い違うことが結構がんがんあって、「あっ、そういう考え方だったのか」というやりとりが、初めて行われた会だったんです。そんな中から問題点が随分見えてきて、そこで、鉄は熱いうちに打てということで、その時の議論を背景に、林業活性化のプロジェクトをスタートさせたいということで、今、躍進プロジェクトにつながっているんです。その中にお話のあった間伐から主伐への展開を一つの柱にしてるんですが、確かに愛媛県がヒノキの生産1位から4位に転落した背景には、他県が主伐に踏み切ったというところがあったと分析できました。ただ、他県の主伐というのは意外とアウトサイダー的なところ、切り倒して造林してないところが見受けられます。それは山を死なせることになるので、「造林ちゃんとやらないと駄目だよ」という話をする、造林はコストが高いと。その造林に結び付ける助成制度を作ろうというのが、今回のプログラムメニューになっていますので、これを是非御活用いただきたい。主伐をして、生産量日本一を取り戻すことを目指す一方で、造林もちゃんとやるんだというのが、愛媛の林業政策の根幹であるということを確認させていただいているところでございます。

それから、木質バイオマスというのは、本当に僕もちょっと迷ってるところなんですけども、まさに先ほどお話しした、岡山の銘建工業さんに行きましたら、それこそ、フル活用してるんですね。「社長さん、その工場はどうしてこういうことまで大々的にやってるんですか」と言ったら、「先代の先見の明があった」と。「でも、自分も思ったのは、1日50台トラックが入ってくると。製品が出る時は40台なんだと。一体そのマイナス10台のものはどこに行ったんだろうか」と考えたんだと。それは今まで、かんなくずとか、要らなくなった廃材であるとか、捨てていたわけだったんですね。でも、これを捨てるというのは愚の骨頂だと。今まで捨てていた10台分も徹底的に利用する方法はないのかということで、先ほどの木質のバイオマスチップとか、生産設備への投資に入っていったそうなんですけども、今、非常にいい供給体制ができてました。既に原油価格が暴騰し、円安が進んだので、皆さん御案内のとおり、液体燃料、燃料費はすさまじい勢いで上がっています。ガソリンはもう170円近くまで上昇してると思いますし、灯油も今リッター100円ぐらいになってると思うんですが、木質バイオマスチップの場合、カロリー換算だと、キロ50円で灯油と多分いい勝負、同等の勝負だと思うんですね。今、銘建工業さんのチップは20円で売ってるというんです。ですから、地元の農家等々はみんな重油とか灯油から、その木質バイオに切り替えて、ボイラー等の投資は要るんですけども、それでマーケットができてるといような話をしていました。ただ一方で、大きな木質、バイオマスチップ使った発電設備は、あくまでも今、国が買い取り制度を保証しているから成り立っている話。自然エネルギー、太陽光をキロワット幾らで買うことを保証しているわけですね。でも、これドイツが20年前にやって、既に破綻し始めてるんですよ。もう、これ以上買い取れない。その買い取ったお金は、全部電気料金に跳ね返りますから、国民から「これ以上やめろ」という声が起こって、今年からドイツは太陽光発電の買い取り価格を大幅に下げました。そうすると、ビジネスとして成り立たなくなっていくので、一気にそれが止まってしまう可能性が出てくるんですね。このバイオマスの場合も、大きなものについては、日本の国が買い取り価格をどこまで保証するつもりなのかというのが、今の段階で全く見えないんですね。こういったことと抱き合わせで考えていかないと、そちらのシフトがあまりにも大きい場合、これ、民間がやりますから、電力の供給義務がないんですね。だから、「もう、採算合わないからやめます」で終わってしまうので、そこらあたりは、大きなものはこれからも課題になってくると思います。その後、今お話のあった供給の問題も当然入ってくるわけであって、そのエネルギー供給計画の中で、どれほどの量が必要なのかというのは全然議論されないまま、何かぼこぼこできているんですね。これはおっしゃる

とおり、大きなテーマとして捉えておきたいと思っています。

7. 自転車新文化と久万高原町の観光振興による活性化について

久万高原町では最近、第四回を迎えるヒルクライムなどの影響だと思われるが、サイクリングを楽しむ方がたくさん増えてきた。私自身も自転車愛好家であり、時間を見つけて走り回り、体力の向上を心がけている。久万高原町では65歳以上の高齢者の数が16歳から64歳までの働ける人の数を上回っている。自分自身高齢者の仲間入りを目前に控え、県や町からしてもらいたいことばかりの要求ではなくて、自分たちにも何ができるかと考えた時、生きがいを持った元気な高齢者になることだと強く思ったからである。心も体も元気になる自転車は、とても魅力的な乗り物で、これを観光と結び付けることは、町の活性化策として大きな可能性があると考えている。

三坂道路が開通し便利になったが、峠を通る旧道部分は車の通行量が激減し、自転車の走行はかえって快適になった。三坂峠の頂上付近はロケーションも素晴らしく、登り切れば爽快感と達成感を味わえる最高の環境であり、春の桜のあの美しさは感動を呼び起こす。この絶景である三坂峠を是非皆さんに知ってほしい。松山からも近く、特別な施設をつくる必要はないので、今ある道路の有効活用を考えていただけたらと思う。現在、知事はしまなみ海道を自転車の聖地にするよう取り組んでいるが、松山と高知を結ぶ国道33号の山並みについても、高知県や沿線の市町村と連携するなど、振興策を考えていただきたい。

【知事】

自転車をどうして切り口にしたかという、しまなみ海道が自転車専用道路であるというのもあったんですけども、そこがきっかけになって、もう一つ深掘りをした考え方を根底に置いたんですね。単に自転車楽しみましょう、乗りましょうというものではなくて、自転車新文化というものを愛媛の地から広げていくという、ある意味では壮大な夢なんですね。大方の日本人は、現段階では、自転車は通勤や通学や買い物に使う移動手段と位置付けていると思うんですよ。確かにその側面が一番大きな活用方法としてあるんだけど、ヨーロッパ、そして、近年のアジアの国々行くと、全くスタイルが変わってきていまして、自転車は使い方を変えてみると、人々に三つのものをプレゼントしてくれるんだと。一つは健康です。二つは生きがいです。三つはサイクリストの仲間を通じた友情です。世界の中では、自転車は通勤、通学、買い物の移動手段という使い方ではなくて、健康、生きがい、友情をプレゼントしてくれるつなぎになるんだという考え方が自転車新文化なんですね。そこが広がっているが故に、今、実はアジアやヨーロッパで何が起こってるかという、日本ではヘルメットかぶってスーツ着て、スポーツ大会で乗っている20代あたりの若い人というイメージがあるじゃないですか。アジア行ったら、みんな40、50、60代ですよ。むしろ、その年代がみんなあの格好して走ってるんです。その楽しみ方を知っている人たちが、フルに楽しんでるんですね。台湾なんか行ったらびっくりしました。台湾市内の河川敷に180キロの自転車専用道路があって、24時間ライトが光り輝いてて、深夜でもばんばん走ってるんですよ。お年のいった人ばかりです。女性もそうです。日本はこれからだと思うんですね。日本でもこれからやがて広がるのは間違いないと思っているのは、マラソンブームを見たからです。マラソンも10年前は、あんなもの特別な人が走る競技で、「見るだけよ」と思っていたはずなんです。ところが、今、どうですか。市民マラソン、大ブームですよ。今、日本でレースが1,500行われているそうなんですけども、年齢もさまざまですよ。40、50、60代。愛媛マラソンだったら78歳が最高チャレンジャーですけども、そういう人たちが同じ、健康、生きがい、友情で一つの新しいマーケットができたんです。自転車もこれから必ずできていくと思います。自転車も今、性能がどんどん上がってます。スポーツタイプといつて

もスチール製だったら、重さ13kgぐらいで3、4万円。アルミ製になったら重さ10kgで7、8万円。カーボン製だったら、重さ8kg以下で最低15万円ぐらい。上は天井知らずです。しかも、カーボンの素材というのは、松前町の東レの愛媛工場で作られているんですね。これが世界に輸出されて、高級自転車につながっている、愛媛でも関連がある、そんな縁も分かりました。

しまなみ海道をサイクリングのメッカ、聖地にして、2次情報を提供して、愛媛県をサイクリングパラダイスにするというのが、一つの次なる構想の絵図面になってます。これを普遍化するために、世界一のメーカーとタイアップしたいと思い、調べていたら台湾のメーカーだったので、全然つながりはなかったですけど、飛び込みで行って引きずり込みました。今、久万高原のコースもそうですけど、もう一つ引きずり込んだのが、日本マイクロソフトという会社で、この社長さんと出会うと、愛媛県の自転車の取組みに非常に興味を持ってくれて、今、インターネットでも何でもいいんですけども、「愛媛マルゴト自転車道」と入れると、専用のホームページが出てきます。愛媛県中のコースガイドがそこにもう載っています。久万高原のコースも載っているはずですよ。動画もちゃんと出てます。石鎚ヒルクライムのコースの動画も出てます。これ全部日本マイクロソフトがただで作ってくれたんですよ。「愛媛の取組み、よし」と、社会貢献の一環で。自転車のことを進めていくと、いろいろな人と出会うと、いろいろな協力を得られる。今回も台湾の自転車メーカーが全世界にある支店を通じて、しまなみ海道のイベントの集客をやってみようということで動いてくれてますし、どんどん広がっていくと思います。特に、このヒルクライムを抱える久万高原は、初心者がぱっと上がれるコースではないですけども、多少やった人たちにとっては、恐らくチャレンジしたいと思われるようなコースになっていく、大きな可能性があるんじゃないかなと思います。今、お話があったように、逆手にとっていけばいいと思うんですよ。南予に行った時に、自動車が少ない、でも道路は整備されている、「自転車には最高じゃないですか」と。島に行ったら信号がない、「自転車には最高じゃないですか」と、逆に考えていけばいろんな活用の仕方が見えてくるんじゃないかなと思いますね。(タブレットを見せながら)これがマイクロソフトが開発してくれたホームページ「愛媛マルゴト自転車道」。この中に、コースガイドとお勧め情報というのがあって、コースガイドの中に、中上級コースとファミリーコース、26コースを設定しています。これに今後片っ端からブルーラインを引いていく予定です。自転車がそのブルーラインに沿って走っていけば迷うことなく、観光スポットも外すことなく、サイクリングが楽しめますよということです。この中に、久万高原の石鎚ヒルクライムというコースの案内もありまして、そこに高低差であるとか、動画情報であるとか、これからどんどんお勧めスポット情報を追加していく予定になっています。今は、スマホの場合は、まだアンドロイドしか使えないですが、来月からは 아이폰も使える、全部マイクロソフトが開発してくれている最中です。これは久万高原も東温も入ってますし、砥部も入ってますので、知っておいてください。

8. 農業振興の方策について

砥部町は砥部焼とミカンの町で、ロープウェー街や銀天街で、たくさんの店が砥部焼の風鈴を使っている。また、七折梅が成功して、22歳から30歳までの人が、生産から加工の訓練をちゃんと受けている。昨日半日かけて現場を回ってきたが、ミカンは、工夫はしているものの、ミカンで駄目な場合は、結局キウイフルーツあたりになって、収入は半分ぐらいとのこと。東温市は裸麦、松前町は玉ねぎ、久万高原町は高原トマトなどがあるが、愛媛も農業が盛んになってほしい。熊本に行けば2mぐらいのビニールハウスでスイカを作っており、3割4割値段が高い。地域をずっと回って感じることは、高齢化が進んで跡継ぎもなく、あまり拡大しても駄目だと。個人で収益を上げるというのは、ブランドを作ることであると感じていた。なぜ熊本の10kgのミカンが7,000円も8,000円もするのか。あの早場米のコメが何で10kgが

6,000円も7,000円もするのか。知事の先程の話で「あっ」と思って、今日気が付いた。組織化していくという話があったが、高知はもう農業が組織化されている。去年高知の西島園芸団地に行ったが、メロン10個のうち3個を残して、加工や漬物、ぬか漬にしたり、もう少し大きくて形が悪いのは、農業をしているところを見せて、お金を取って、それを食べさせる、そういう形で儲けていた。こういった組織化をしていかないといけないと思う。本日の知事の話は大変参考になり、勉強になった。

【知事】

農業は、もう一つ考えておく視点があるのかなと最近思ってるんですけども、世界でいきますと、やっぱり食料供給国は今、中国ですよ。あれだけの面積を持っていますから、とてつもない値段で世界を席卷したんですけども、もう少したつと、情勢が変わってくると思います。

中国は今、大気汚染の問題がクローズアップされて、PM2.5など、日本のニュースでも取り上げられるような状況になってきました。実はもっと深刻なのは、水の汚染なんです。中国のある大都市の水がめで、大きい有名な湖があるんです。その大学から去年の3月、愛媛の大学に協力要請が来たんですね。工場廃水がどんどん流れ、魚が毎日数千匹ぶかぶか浮いて、自分たちではどうにもならないと、水質浄化の問題について力を貸してほしいというのが来県した目的だったんです。考えてみたら、この水がその大都市の水がめですから、都市に流れていってるんですね。この水でコメや野菜が作られてるんですよ。この水で育った魚が市場に出てるんです。この水が流れ着いた海の近海で捕れた魚が市場に出てるんです。これ、みんな気付き始めたんですね。例えば、もう一つ中国で驚いたのはコメ。今、中国で作られているコメの6割は、未認証の遺伝子組み換え米なんです。認証されてないんだそうです。未認証なので、どんな影響が出るか誰も検証してないんですね。何でこれが広がったかという、未認証の稲を植えると、虫も寄ってこないんです。農薬代が要らないんですよ。これは安上がりだって、急速に広がっちゃったんです。もちろん、日本にはそのコメは入ってきてないんですが、実は間接的には加工米で入ってきてます。これもだんだん分かってくることなので、そうすると、どこかしらのタイミングから、急速に食の安全に対する関心度が、飛躍的に高まってくると思うんですね。特にアジアの富裕層なんかには、絶対的に日本産がほしいというマーケットが、まだまだ小さいながらも生まれ始めてますから、ここに付け入る隙が出てくるかなと。日本の場合、そんなことは絶対ないので、この食の安全品質、値段はまだ勝負できる話じゃないですけど、ここは日本の農業の強みになってくることは間違いないと。今、愛媛県は海外戦略で何をやってるかという、まさにそのターゲットを狙って、売り込みをかけてるんですね。

高知もいろいろやってますけど、愛媛県も大したものだと最近思ってるんですが、特に柑橘においては、その土台を支えているのは、愛媛県の果樹研究センターであり、みかん研究所です。ここがいろんな研究を積み重ね、味を求め、作りやすさを求める。そして、例えば、食べやすさ、むきやすく種がなくて袋が薄くてとか、どんどん研究を積み重ねて、既に50の品種を、今、愛媛県は供給できる体制ができました。よく新聞に、今年の温州ミカンの生産量は、和歌山県1位、愛媛県2位と出るんですが、あれは意味がないと思ってるんです。和歌山は確かに温州ミカンが1位なんですけど、温州がほとんどですから。愛媛県は温州ミカンが55%ぐらいで、中晩柑、晩柑類が多い。さっき言った、みかん研究所の技術によって、この月はこれが作れる、この月はこれが作れる、例えば、10月の早生から始まって、温州が出てきて、紅まどんがが出てきて、年が明けたら、せとかが出てくる、伊予柑が出てくる、あるいはカラマンダリンが出てくる、清見が出てくる、河内晩柑が出てくる。どんどん月ごとに変わっていくわけですよ。周年供給ができると。愛媛でしかこんな体制はできていません。となると、温州ミカンでは2番なんだけども、柑橘生産全体になると、愛媛が圧倒的に1位です。だからこそ、我々は柑橘王国と言われ

るんだらうなと実感してます。要は、そのメニューの中から、それぞれの地域が収益を上げるターゲットを絞っていく。これがまず大事だと思うんです。例えば、紅まどんななんかは12月の1カ月しか採れないんですけども、去年、東京の銀座三越というデパートで、この愛媛産の紅まどんなが1個幾らで売られていたかっていうのを知ってる愛媛県民はほとんどいないんですね。1個ですよ。幾らぐらいで売られてたと思います？1個2,000円です。甘平が1,200円でしたね。河内晩柑が700円。キロじゃなくて1個ですから。それだけの価値を受け止められています。やっぱり、柑橘王国たるゆえんだと思うんですね。

もう一つは生産の問題で、これは農協が共同出荷体制の中で、販売も含めてやってるんですが、農協には申し訳ないんですけど、農協によく言ってるのは、農協の皆さんが営業やってると言っても、大きな市場に行って、「今年はどうでっか」と言ってるだけじゃないですかと。でも今、消費者の購入チャンネルは、インターネットもある、専門店もある、どんどん多様化しているので、その商品に合った販売ルートを農協自身が常に開拓しなかったらどうなるか。まさにそこに火を付けるために、「営業とは何ぞや」ということを農協中央会にも関係者にも知ってもらいたいというのが、営業本部を設立した狙いでもありました。一方、生産の側では、まさに今おっしゃった組織。場所によっては、いいものを作っても共同出荷するとまぶされてしまうから、いい値段が付かない。だったら「自分で売るわ」といって、農協を離れちゃってる人が出てきてる。そこもさらに進んで、法人化が始まってるわけですよ。僕は農協の役割も大事だと思うので、むしろ、そこを農協がやってくれたらベストだなと思っています。若い後継者の中で、「もう、自分でやるんだ」というふうな人たちも、今、現実問題出てきています。愛南町に行くと、既にその法人化を十何年前にやって、30haの河内晩柑を作っているんです。ここは売り先も全部自分たちで見つけてます。選果機も自前です。冷凍庫も自前です。完全法人化で、今、お客さんが東京を中心に1万5千件。その法人が出荷している河内晩柑が、東京中の給食に納められています。こういうマーケットの変遷が生まれていますが、本当はそこを地域の農協が考えてやれば、ビジネスのチャンスはいくらでもあると思います。それぐらい愛媛県はいいものを作っていると、僕自身は感じてますので、そんな観点でまた刺激をしていきたいなと思ってます。

9. 雛人形の展示等による商店街の活性化について

4月にオープンした道の駅「天空の郷さんさん」は連日賑わい、ゴールデンウィークには1日に1万人を超えるほどの来客があったと聞く。商店街も元気を取り戻してほしいと思い、商工会の青年部は、商店街で三輪車レースや軽トラ市などを企画し、商店街のPRに懸命に取り組んでいる。私たち商工会女性部も何かできることはないかと思い、3月に徳島県勝浦町へ行き、「日本一のひな祭り」といわれるイベントを見学した。そこでは地域住民が協力をして、野外にお雛さまを創作展示しており、本当に感動した。そこで、お雛さまを野外で創作展示するというアイデアを久万商店街にも取り入れてみてはどうかと思っている。

久万高原町は、春夏秋は観光客の方によく来ていただいているが、冬は寒く、雪が多いというイメージもあり、敬遠されがちになっている。そこで、春先の2月中旬頃から、1カ月か1カ月半の期間、商店街は真っすぐで歩きやすいので、600m程をお雛さまストリートにして、皆さんに見ていただけたらと思っている。まだアイデアの段階であるが、いろんなイベントを成功させている知事にアドバイスをいただきたい。

【知事】

まず、道の駅のことなんですけども、今日行って本当に食べ物おいしいし、久万高原ならではの木造建築の妙、あの木のおいが何とも芳しくて、「これは人気が出るな」と実感しました。だからこそ、これから訪れる人たちの声をしっかりと聞いて改善する、あるいは、なるほどと思

ったことに対応するというのを積み重ねるとというのが、とっても大事な時期に入ってくるなど一方で思いました。人が来るだけに、来れば来るほどいろんな問題が起こるはずなんです。手が回りませんから。その時のクレームや声をしっかりと受け止めるということをやらないと、悪評が広がっていく可能性も出てくる。あるわけじゃないですよ。ちょっとしたささいなことで、その悪評が広がる。来た人が嫌な思いをすると、何が起こるかという、絶対帰ってから悪口言うんですよ。あっ、これろくでもないことだね。今、新しくスタートして人が来てるから、この対応が一番大事な時期がしばらく続くのかなと感じます。一つの例で、お土産物屋さんが6時までやっています。そこには6時までと書いてあると思います。でも、お客さんはそれを知りながらも、6時5分とか10分までいる時もあるはずなんです。この時に、「すいません、ちょっと時間過ぎたんですけど」、「あっ、もう終わりです、対応できません」となったらどう思うかということまで考えておかないと、そのあたりの臨機応変さを持って対応しないと、悪評が広がる恐れがあるので。実は、今のは申し訳ないですけど、寄せられた声でございます。そのあたりしゃくし定規であんまり考えず、特に今、大事な時期だと思うので、是非、そんな対応をお願いできれば、ものがいいだけに大事にしてもらいたいなと心から思いました。

まちづくりなんですけども、商店街は特に久万の場合は軽トラ市はすごい頑張ってるなど。ここから始まったと言ってもいいんですかね。双海のほうかな。双海のほうで一人のIターン者が双海の海のところやったのを見て、大々的に取り組んだのはここだと思うんですね。やっぱり宣伝力で、僕らのところにも聞こえてきてますから、一定の定着、名物になりつつあるのかなと思います。イベントというのは、商店街は特に人が来なければ商売のチャンスは生まれないので、こういうことをきっかけに、「あっ、こんな店があるんだ。ちょっと寄ってみようかな」という発想も大事だと思います。是非、商店街の活性化のためにいろんなイベントを、目的にすることなく、手段として考えられたらどうかなと思います。イベントやまちづくりをやる時に大事なことは、主体は誰かということをおんなが認識できるかどうかにかかっていると。松山市長として島のイベントやったり、いろいろやってきたんですが、最初は大げんかでした。こんな話があるんですよ。皆さん市民参加、ここだったら町民参加という言葉をよく聞くでしょう。あれ間違っていると僕は思っていると、こういう話からスタートする。「何で市民参加なの」と。「市民参加というのは、行政が主体でやるから、市民の皆さん参加してください。そこから生まれてくる言葉じゃないですか」と。「でも、まちづくりの主役は市民でしょう」と。「だったら、本来の答えは、市民主体の行政参加じゃないですか」と。「皆さんが主役なんですよ」、だから、「まちづくりにしたって、イベントにしたって、まず自分たちがやるという行為が初めになかったら、そこまで熱心だったら行政が徹底的にサポートしますという体制にならなかったら、絶対うまくいかない」と。行政主体でやったら、何が起こるかという、ああ、また町が市が県が言ってるから「しゃあないの」と、誰も責任感を感じません。何か起こった時も「おら知らん」と。「町が悪いんやろ」、「市が悪いんやろ」この繰り返しですよ。でも、住民主体になったら、こういうこと我々やるんだから、町も市も県も、是非、バックアップしてくれという形でスタートしたら、全然意識が違いますよね。「おれたちがやると決めたんだから、最後までやろうぜ」と。失敗したら自分たちが責任を負わないといけないから、「とことんやるぞ」と、エネルギーが全然違います。それは、訪れた人にも絶対実感として伝わると思うので、何をやる時も、やっぱり、僕は住民主体、行政参加というものをベースにしてスタートをされたほうが、その意識を共有してスタートした時に、まちづくりやイベントというのは輝くんじゃないかなと思ってます。これ一つの例なんですけど、松山市のロープウェー街という商店街がありまして、そこは僕が市長になった時、ぐちゃぐちゃな商店街だったんです。電線は上だあーっ、汚いアーケードがどんとあって、店のデザインもばらばら、「きつたないな」という感じの商店街です。しかも、そんなに長い通りじゃないのに、3グループに分かれていたんです。なぜ分かれていたかという、たわいのないことで、10年前にあそこのおやじとあそこのおやじが大げんかして、水と油だとか、そ

んな感じだったんですよ。市長に就任した時に、第一グループ、第二グループ、第三グループがいて、これが一緒には来ないんです。仲悪いから。別々に来て「うちの商店街のブロックではこういうことやるんで、市の応援を」と来るんです。2番目も3番目も別に来る。何なんだろうと思って言ったんですよ。「こんな短い通りで協力もできないような商店街に、市民からお預かりしている税金はびた一文使えません」と。「予算はゼロです」とゼロ宣言して、2年間本当にゼロにしたんです。怒った、怒った。「あの野郎」って、「次、たたき落としたり」って。知らんってそんなのは。その代わりに、「三者が協力してやるという主体性を持って決めてくれたら120%応援します」と。ゼロか120、二つに一つ、それが税金の有効活用なんだと。僕は「市長に選ばれたからには、そういう方針でやります」ということを言いました。そうこうするうちに若い人たちが立ち上がって、「あいつ、もう本気でやってきた、ゼロにしやがった」となって、「でも、あいつ、みんなで協力したら120って言ってたからやろうじゃないか」といって、若手が連携して一本化したんですよ。それで、何を言ってきたかという、商店街のこの汚い風景を、「全面一掃したい」と。大工事になるんだけど、「ある程度自己負担もします」と。「特に店の景観を整えるところなんかは自己負担します」と。「だから、市も動いてほしい」。「それは皆さん、そこまで決めたんやったら、約束どおり応援しましょう」と、電線の地中化と景観整備、全部やり替えたんですね。その代わりに工事が大がかりで、期間が2年あったんですよ。2年も工事をやりますから、お店の売り上げは激減しました。普通こういう場合、行政が商店街を整備するといったら「売り上げが減ったがな、どないしてくれるんぞ」となるんです。誰も言って来なかったです。なぜならば、自分たちが決めたからです。踏ん張ってみせると。「2年間の工事の完成を自分たちは夢見て頑張るからな」となりました。出来上がってどうなったかという、「ここまでできたからには今度は俺たちがやるんだ」と、「自主企画イベントで活性化したる」といって、今、朝市とか、そういうイベントが補助金ゼロで行われているんですけど、そういうことにつながっているんですね。それは、エネルギーですから、人をひきつけるパワーになっていく。通行量が整備前と比べて3.6倍になりました。そういうのも一つの参考なのかなと思います。それぞれの商店街において事情も違うので一概には言えませんが、ただ、言えることは、やっぱり住民主体でとっかかりができるかどうかというのは、実はとっても大事なことなんじゃないかなと思います。

10. 過疎化が進む広田地区への対策について

広田地区に住んでいる人に、「何で人がおらんかったようなこの地域に今も住んでいるの」と聞くと、「土地があるから」、「家があるから」、「それを守らないかんから」とか、「住んどったら意外と不便でないし」という意見が多い。最終的にその人たちは、「広田地区が好きやから」、「住んどる人が好きやから」と言う。田舎には田舎の、都会にはない魅力があるからこそその言葉が出ると思う。じゃあ「広田のいいところってどこなの」、「広田には何があるの」と聞くと、大概の人が一瞬止まって何も答えられないという現実もある。

広田地区は、高原野菜のキャベツ、ホウレンソウ、自然薯の産地であるが、僕が考える産品というものは、例えば、このまま広田地区に人がいなくなっても、意外と松山に近いので、松山から通い農家ができないことはない、気候と土地の条件が変わらなければ、同じものは確実にできるが、それは産品ではないと思う。産品というものは、そこに人が住み、生きていく背景があり、文化が生き続けてこそ、産品の価値やブランドとなっていくと思う。今後もそのような地域をずっと守っていくことが大切だと考えているが、そのような地域への対策をどのようにお考えなのか、お聞きしたい。

【知事】

限界集落は県内にもかなりありまして、人がいなくなってお年寄りだけになってしまったというところですね。今、市町と連携して何ができるのかというのを検討していて、モデル地区を作ってやっていくという事業を、今年から起こしているんですね。例えば、西予のほうではお年寄りが中心なだけけれども、農業法人を作って、農協とタイアップしながら、いろんなサービスをやってみよう。郵便局だったかな、スーパーマーケットだったかな、建物が空いていたので、そこを低家賃で借りて事務所を構え、共同購入の生協みたいな集配所にして、トラックでいろんなものを運んで販売するとか。それから、もう一つは法人ですから、集団営農という形で規模拡大して作業の効率化を図るとか、そんなことにチャレンジしているところ、前向きなところも出てきています。子どものことでは、参考になるかどうか分からないんですけど、広田地区は山村留学があります。あれは結構いいなと思っていました。

似たようなことを、松山市長時代、松山市でもあったんです。具体的には日浦地区という山の奥です。戸数でいうと200戸ぐらい、お年寄りばかりで、日浦小学校の生徒が激減し、放置していたらもう小学校はなくなると。その時に「どうにかしてくれ」、「学校の灯を消したくない」と、当時市長の立場でしたけど、日浦の人が来られました。その時に言ったのは、「今から皆さんの年代で産めよ、増やせよっていうわけにいかないから、今、ここでやれるとすれば、当面は校区外通学を考えるしかないね」と。ただし、「校区外通学は行政が何とかしてくれる世界ではない」と。さっきのイベントやまちづくりと一緒になんですが、「皆さんは本当にその学校をなくしたくないというんだったら、まず、皆さんで何ができるのか考えてくれ」と。日浦の場合は林業が盛んだったので、「環境教育のメッカにしよう」と。「そのために地域住民、お年寄りたちがみんな学校運営に協力する」と。校区外の子どもたちを請け負うために、みんな会費を出しているんですよ。先生もそれなりの先生を配置して、募集をかけたんですね。最初は一人、二人だったんですけど、今、どうなっているかという、地元の子が7~8人で、校区外から40何人も来てるんですよ。どんどん増えちゃって、それで「バスがないと運営できない」といったら、それを聞いた民間企業が「中古のバス寄付します」とか、こういう動きが出てきたり、何が起こるか分からないですね。でも、それはやっぱり地域の皆さんがその熱意を持って、子どもたちを温かく、学校だけじゃなくて、地域ぐるみで迎えるというメッセージが伝わって、しかも、それをまたみんなが知り合いのつてをたどって、宣伝もしてくれているので集まり始めた。こんな成功例もあります。1回日浦で成功したので、同じようなことが今度、五明地区というところにも広がって、五明も今、校区外通学の子が増えていきます。それから、北条市が合併して、北条の山奥に立岩というところがあるんですけど、立岩小学校もそれと同じことをしようと。場所は正反対ですけど、同じように校区外の生徒を、地域ぐるみで受け入れようと、ここはまた増え始めている。こういう現象があるということは、一つ参考例として頭に入れておいていただきたいなと思います。それから、確かにそこに住んで作るというのは理想なだけけれども、その答えというのは、今、全国共通の悩みの種なんですね。最初に申し上げたように、少子高齢化が進んでいるので、全体の人口も減ってしまっている。その中で、働く場所の問題、地理的な問題も含めて、みんなが都会へ流れていく。どこも同じ問題を抱えているので、答えがないんですね。こうすれば絶対に乗り越えられるという答えがないからこそ、もがきながらも地域独自で、他のところの成功例も参考にしながら、みんなで作り出していく以外に方法はありません。成功例については、いくらでも「こんな例もあるよ」というのを提供できるので、県でも、あるいは役場なんかでも話し合ったらいいのかなと思ってます。

もう一つは、愛媛ではちょっと難しいんですけども、例えば、ある山奥の地区に、たまたまなんですけど、ブロードバンドが通ってたんですね。災害拠点とか、そういうので優先的に通したのかもしれないんですけど、大容量のブロードバンド、その地区にそぐわない、何かいざという時のためのブロードバンドが近くにあったので、ここに目を付けて、東京、大阪のIT企業の誘

致をがんがんにやってるんですよ。オフィスはどこを使うかというと、古民家です、空き家。それを改造してね。表から見たら蔵なんだけど、中には最新のサーバーが入ってたりね。そういうことで地区を生かしてるということも、成功例としてはあります。自分たちのまちの現状を分析することも大事なんだけど、いろんな成功例があるから、そういう情報をもとに取って、分析して、何か自分たちとここでできないのかなというのを、せつかくそのグループができたんだったら、いろんな議論をしてみたらいいんじゃないかなと思います。ちょっと直接的な答えにはならないんだけど、是非、広田ならではの道筋を見つけてもらいたいかなと思います。その応援はいくらでもさせていただきます。

1 1. 石鎚山系の山岳観光及びジビエの食としての活用について

一番最初にヒルクライムを石鎚山に持ってきていただき、山の中まで自転車文化を入れていただいたことを本当に感謝している。私も自転車に乗り、先日久万高原町長さんも練習に来られていた。今年は知事が出場されないという噂を聞いたが、是非、出場していただきたい。

石鎚山については、知事をはじめ、県の方の指導の下、二の鎖のところに念願だった環境配慮型のトイレができるようになり、感謝している。私たちは、日本一美しい山岳トイレを目指して管理運営していきたい。

今、県の自然保護課の指導の下、石鎚山系エコツーリズムが始まっており、私がやっている石鎚観光がワンストップになってやらせてもらっている。自分のところも着地型の旅行業を取得するなど、何とか盛り上げていきたいと思っているが、ジオパークである四国カルストや、石鎚山系の山岳観光について、5年後、10年後の将来ビジョンを教えてください。

皆さんジビエは鳥獣害の対策の対象と思われるかもしれないが、私のところは食としてジビエを捉えており、四国B級グルメ連合の傘下の四国ジビエ連合などにも参加するなど、食の目玉として取り上げたいと思っている。鳥獣害と観光としてのジビエ、それを横につなぎ、施策も行っているが、NPOを作るなど、観光としても強力に進めていただきたい。

【知事】

僕も石鎚山は何回か上がらせていただいて、土小屋から上がることもありましたし、成就社のほうから上がったこともありますが、正直言って成就社のほうがきついですね。距離は短いんですけどね。それなりに両方とも面白さがあるということなんです。ただ、これもまた、売り出し方とかね、西日本最高峰というのをどんどん出したほうがいいと思いますよ。やっぱり西日本最高峰の山ということで、魅力がどんと価値が上がりますので、ここは共通して言われたほうがいいと思います。それから、石鎚山はやっぱり鎖ですよ。あれだけの大きな鎖を登っていく体験ができる山はそうそうないですから。これも、調べなきゃ分かんないですけど、僕は日本一の鎖と思っています。ダブルで、ここは特別なトレッキングが体験できるんだということをもっと前面に出してもいいんじゃないかなと。もちろん信仰の問題もありますけども、トレッキングという観点でいえば、最高峰と鎖体験というのが、石鎚登山の最高の売りだと思いますね。そういう中で、トイレの問題というのは本当に何とかならないのかなと思っていたんですが、いろいろ議論したんですけど、やっぱり後の管理運営も含めてどうするのかということで悩んでいた時に、地元の皆さんが協力して管理運営をするということになったので、昨年、一気に予算化をしたところでございます。完成した暁には、是非、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。あれがあるだけで全然印象が変わってくると思いますね。それから、全体的な山岳観光というのも、同じ愛媛県にいながら横串の魅力を知らないケースがあると思うんです。特に東予のほうは、四国山脈で四国中央市の山から始まって、新居浜から西条の石鎚、この3市の横のつながり。いつも国道や高速道路を走って、ずっとすごい山がいっぱいあるなと思ってたんですが、意外と地

元の人には知らないです。例えば新居浜へ行きますと、西赤石山というのがあるんです。ここには日本で唯一1,500mぐらいの高さでツガザクラが見られる唯一の場所なんですね。普通ツガザクラというのは、2,000mを超えてないと生息してないんですが、なぜか生息していますね。あそこの面白さは、高原植物の魅力もありますが、何とんでも別子銅山の発祥の地、日浦登山道というところを歩いて行くと、昔はあそこに1万6,000人が住んでたんです。今、ゼロですからね。その1万6,000人が住んだ遺跡がいっぱいあるんですよ。そこを歩いて行くと、かつてここには3,000人収容のホールがありました、ここには500人が通っていた学校がありました、ここには100床のベッドがある大病院がありました、写真付きで全部記録があるんです。その記録をたどって歩くというのは、結構簡単にできるんです。銅山越というところまで行きます。ここから上は本格的な西赤石山の登山コースで、これも初心者でも行けるんです。1日で歴史をたどった後に本格的な登山が楽しめるのかな、こんな山も県内にもいっぱいあるわけですよ。新居浜のそっちの山から向こうへ行ったら翠波高原までね、これは自転車でも最高なんですけど。この山岳地帯というのは、四国でも有数だなと。四国カルストもありますしね。これが単発での紹介でしかないの、是非、横の連携、西日本最高峰、しまなみ海道で聖地化して全体にパラダイスを広げていくのと同じように、西日本最高峰の石鎚を拠点に、実はこういうふうなコースもあるという横串の連携を通じた登山のバージョンアップというのを、関係者の間で議論されたら、多くの方々にメッセージが伝わるんじゃないかなと思います。特に今、お年寄り、60歳を超えたりタイアされた方の中で、トレッキングの静かなる大ブーム起こっているんですね。銅山越に行った時も、いろんな人とすれ違うんですけど、ほとんどが大阪、岡山、高知など、県外からでした。知ってる人は知ってるんですね。そういう人たちが注目している場所、南予のほうにもありますけども、その横の連携をしてもらいたいなと思います。

それから、ジビエの話なんですけども、この前たまたま大三島に行ったんですね。そこでイノシシを何とかするんだと。食べるんじゃなくて、今、何やってるかという、イノシシの皮で工芸品を作り始めてるんです。イノシシの皮って、すごくいい皮なんですね。完成品を見せてもらいましたけども、「東京にこれからどんどん売りたいんだ」ということをおっしゃっていました。ものすごいイノシシの皮で、若い旦那さんがなめして、奥さんがカッティングとかして作ってるそうなんですけど、ちょっと質の良さに驚きました。そんな活用の仕方もある。それから、西予へ行くと、市役所のほうで解体所を公式に作りましたが、ここでは今、シシ肉バーガーとか、いろんな開発に入っています。それから、松野町でシカ料理を前面に出して研究するような動きがあります。みんなそれぞれ工夫してると思いますので、是非、刺激し合って、こちらのほうでもやっていただきたいと思います。

(参加者)

出場は。

【知事】

あつ、出場ですね。さっき町長さんに会った時に、「いや、今回、やっぱりあそこしんどいし練習してないから、ちょっと今回難しいな」と言ったら、「今年はね、忙しくてな、わしも全然練習してないんだよ」と言っていたのに、行ってるじゃないですか。

(参加者)

一昨日かな。

【知事】

一昨日ですね。そんなこと一言も言ってなかったですから、後で確認をした上で、結論を出したいと思います。

12. 介護職員の待遇について

いつの時代も介護は避けて通れないことで、私も現在93歳の母を自宅で介護しているが、デイサービスやショートステイなどで施設の方に大変お世話になっている。施設の介護職の方や訪問介護の方の仕事は大変きつく、精神的にも大変なお仕事だと思うが、その割には、給料面などにより、あまり長く続かなくて退職する方も多いと聞く。今の仕組みがどうなっているかわからないが、待遇面等で国や県から支援していただきたい。知事の講話の中で、これからは地域のコミュニティが大切という話があったが、現在、婦人会も地域のサロン等で、民生委員さんと一緒にボランティアとしてお手伝いしたり、婦人会独自で独居者を調査し、「会員タオル1枚運動」ということで、会員から集めさせていただき、それを使って年3回独居者の方に「愛の一声運動」を実施したりしている。現在、少子高齢化で逆ピラミッドという非常に大変な時期であるが、これからの女性の社会進出という意味でも、介護との両立は大変だと思うため、介護職員の支援をお願いしたい。

【知事】

これはすごい奥が深い問題でして、そもそも昔は介護保険制度というのはなかったんですね。平成12年に国が介護保険制度を作りました。実は、それ以前の国民健康保険制度の中に介護サービスというのはあったんです。その時の国の方針は、医療費がどんどん増えるので、できるだけ退院してもらって、自宅での介護にシフトをしようという大方針だったんですね。もう一つの目的は、保険料では目立ち過ぎてこれ以上値上げができないと。これはずるいところなんです。要は、分離して介護保険というものを作れば、今までも介護サービスというのはあったんだけど、新たな保険制度ができましたというイメージが打ち出せるじゃないですか。一つの制度の中での保険料であれば、これ以上は目立って上げられなくなったけれども、新たにできたというのと、新しく保険料取れると。これ絶対国の考え方だと思います。厚生労働省が考えたからくりだと、僕は今でも疑いの目で見ていますけども、やりました。ところが、さっき言ったように急速に少子高齢化が進んで、保険料が納められる世代、働く世代が少なくなって、福祉サービスを必要とする世代がどんどん増えてますから、医療費はまたどんどん右肩上がりが増えていきます。一体どれぐらい増えてるかというのと、ちょっと実感湧かないと思うんですけども、国全体でほっといてもサービス必要とする人がどんどん増えますから、1年間に1兆2,000億円です。さらに地方負担がそれに伴って7,000億増えるんです。だから、何にもしなくても、これから毎年保険医療費というのは、今の制度を変えない限り、2兆円どんどん増えていくんですね。先ほど最初に申し上げたように、少子高齢化という、とてつもない現象が起こっているから、早く制度を変えないと崩壊するという状態に今なってると思うんですね。介護が増えれば医療費が減ると思ったら、そうもいかなかったんですよ。介護をあやふやなままにやってしまったので、今、介護費もどんどん上がってきてるんですね。今、介護保険料が標準世帯で5～6千円ぐらいまできてると思いますけども、12年前、当初スタートした時は2,800円か2,900円でしたから、十数年で倍以上になっています。ここへきてさすがに「これはいかん」ということもあるんでしょうけども、でも、抜本的な対策は全く出てきてないです。また、さっきの環境省と同じです。市町村にやるかやらないかの判断を委ねようとか、要は文句が市町村にくるように制度改正をしようとしているので、それおかしいじゃないかということで、国と市が今ぶつかり合ってるというのが現状です。これが一つの背景なんです。もう一つの問題は、その介護保険の会計が、そんな状況、要は全体像の問題と将来の歳出増の要因とを考慮した仕組みになってないの、ともかくかつかつなんだから、抑えられるものはどんどん抑えようという方向に切っちゃってるわけですね。そこで、ヘルパーさんなんかの単価も決まってくるわけですよ。これ、国が決めていくんです。その料金で介護保険料のサービスに対する保険が支払われますから、それを受け取って施設が給料を渡したり、食

事を提供したりと、介護保険の仕組みの中でやっていますので、これは県がどうだとか、町がどうだということができないところなんです。でも、おっしゃったように、あまりにも国が設定した給与単価が低い、にもかかわらず仕事がついで、夢が持てないということで、使命感を持って入ってきた若い介護職の人が、途中で辞めてしまうというケースがどんどん増えてしまったんですね。そこで、2年前に単価は上がったんです。でも、これはまだまだ満足のいく状況じゃなくて、当面回避のささやかながらの増加ですから、その流れが止まっている状況ではありません。これから高齢化社会を迎えるに当たって、介護職の確保ということが制度の根幹に関わることなので、揺らぎ始めているということは、国全体で考えるべき課題になってきています。人が来ないんだという声を国に上げ続けていくということが、今、地方の現場を知っている我々の役割だろうと思っています。

そのために、皆さん関係がなさそうに思われるかもしれないんですけども、国と地方の役割分担をするべきだという主張をずっとしてきてるんですね。国は、今言ったような制度の根幹であるとか、あるいは、防衛であるとか、安全保障であるとか、教育の基本であるとか、大事なこといっぱいあるんですね。それを絞り込んで、後は地方に任せてくださいと。地方でやれば皆さんの目線も厳しいわけです。例えば、町で何をやる、県で何をやるといっても、皆さんは「それいかにやろうか」って分かるじゃないですか。地元の新聞社、マスコミもおかしいことやったら、すぐたたきますから、そういう意味では歯止めが利いてるんですよ。でも今、実際国でどんな無駄遣いが行われているか、誰も分かんないですよ。昔、国会議員もやってましたけど、情報も入ってこないし、役所に行くと、最初のうちは持ち物検査だけだったのが、今度はゲートができてたり、ガードマンが二人増えてたり、入ることすらどんどんハードルが高くなってきてますね。ああいう体制というのは、国民の声を聞かないよというメッセージ以外何もでもないじゃないかと。そういう声を聞かない人たちが政策を全部を決めようとするところに無理があるんじゃないかなと思います。今言ったような介護の現場の話だって、それから、ローカルだったら、お医者さんの不足もそうなんです。お医者さんの不足が何で起こったかという、平成16年から起こってるんです。研修医制度というのが変わりましたね。久万の病院にしたって、ある程度医師は確保できていたんです。ところが、平成16年にこの制度が変わりました。どこで研修するかは、医師の自由ですとなったんですよ。何が起こったかという、若い医師は田舎には来ません。全部東京、大阪、中心部に行っちゃうんですね。一気に全国の地方都市で、医師不足が現実のものになってしまった。そこが分かっているのに、自分たちの非は絶対認めませんから、「研修医制度には何も問題ない」という答えしか返ってこないですね。それをいつもやり合ってるというのが今の現実で、我々もやっぱりそこは諦めてはいけないし、現実の姿がこうなっているということを知らない人たちが制度を作っているという現実を鑑みて、今、言ったような問題も声を上げ続けていきたいと思っています。

あと、サロンは大事にしてほしいですね。いきいきサロン、これはやっぱり元気な方々の生きがい対策にもなる事業だと思っていますので、是非、皆さん、「病院行くよりサロンへ行こう」という、そんな集いの場になってほしいと思います。

1.3. 障害児支援教育における現場の実情について

障害者支援の活動を6年しているが、幸い東温市には、障害者福祉施設、大きい病院、特別支援学校もあり、地域の方がすごく支えてくださる。農家の方と障害のある方たちが、後継者不足の問題や、作業所やA型事業所の収入の糧といったものを一緒に探してみようというプロジェクトがあったり、市役所の中でも、障害福祉課ではない課の皆さんが、いろんな知恵やネットワークを活用してくださるなど、コミュニティの力での福祉向上というものが、少しずつでき始めている。一方、行政の力がないと難しいと思っているのが、障害児教育、特別支援教

育て、先ほど、知事が見せてくださったタブレットの活用などが最たるものである。今、特別支援学校にタブレットが整備されてきているが、セキュリティやプライバシーの問題で制約が多く、使い勝手が悪くなっている。それを打破しようと、先生方が自分のスマホを使ったり、テザリング通信をしたり、自分の Wi-Fi ルーターなど持ち歩き、自閉症のお子さんが外出する時のタブレット活用などを一生懸命実習している。また、特別支援学校であれば、重度の障害児が急きょ入院し、学校行事に参加できない時、せめて病室から参加するような方法はないかという時も、タブレットはあるが通信機能がないため、親御さんと病院の先生と学校の先生方が、自分の持っているもので何とか賄っている。学校の先生方が、特別支援教育の現場でどう学習する権利をどう守り、広げていこうとしているか、御覧になっていただきたい。民間のお医者さんたちが、何とか子どもたちの学びを保障しようと思っっていること、また、児童デイサービスの事業所も、自費で10台 iPad を整備して学校で学んでいることにつなげたいといった話もあり、福祉を自分たちの手で何とかしようとしている。知事をはじめ、関係部署の皆さんに現場を御覧になっていただき、お力を貸していただきたい。

【知事】

個人情報本当に厄介な取り扱いを求められまして、これは障害者の分野ではないんですけども、災害問題に取り組む時に、要支援の方々の情報、支援がなければ逃げることのできない方々がどこにいるか、寝たきりの方とか障害を持たれてる方とか、情報はそれぞれの市役所や役場が持っているんですね。持っているけども、これは絶対表に出せないですね。なぜならば、社会的弱者ですから。実はこの名簿というのは、詐欺集団が喉から手が出るほど欲しいんですね。一番詐欺に引っかかりやすいというプラチナリスト的な扱いになってまして、だからこそ、この情報というのは、本当に取り扱いに注意が必要だと。ただ、一方で、災害が起こった時、じゃ、助けなくていいのかという、そこでジレンマがあるんです。例えば、松山市なんかもそうですけども、何をやったかという、地域ごとにこの情報を地域に下ろしましょうと。ただし、扱える人は限定してくださいと。そして、何かがあった時は責任を取ると誓約書に書いてもらえと、そういう縛りを付けて、ようやく一部、その地域のコミュニティ、災害支援に生かすという前提で出したことがあるんですけど、これぐらい神経を使うのが個人情報だと思っってます。特に障害者の方々の情報は、同じように十分に取り扱いに気を付けなければいけないと思っってます。

一方で、タブレットなんかは、どんどん活用してほしいなというのもあって、例えば、さっきマイクロソフトの「マルゴト自転車道」の画面を紹介しましたが、実はまだ先がありまして、今後の管理運営については、マイクロソフト社と愛媛県で管理運営を障害者の仕事にシフトするというのを視野に入れていて、その研修プログラムを今相談し合っるところなんですよ。そういうものが活用できたら、職にもつながるので、教育現場で慣れ親しんでおくということは、将来の生きていく力にもつながるということから、大事な問題だと思っってます。本当に誰もそこに気を付けなきゃいけないんだけど、やっぱりハンデキャップを埋めてあげるといのは、理解していただけると思っんですね。例えば、愛媛県は高校の耐震化が遅れていますが、どうしてステップアップしないかという、特別支援学校を優先させていただいているからです。全ての特別支援学校を普通高校よりも優先するというのは、大方の人は理解してくれるんじゃないか。それで文句を言う人もいますけども、それでいこうと。また、支援学校が1カ所しかなかったの、これは公約でもあったんですけども、1年後には東予と南予にも作って、少しでも通う距離を短くする。地元に近いところで学べる。ただし、金がないので新しく建てるわけにいかないの、既存の空き校舎等々、空き教室等々を改造してやっていくことが、ある意味では費用を抑える手段になるので、そんなことも考えながらやってます。

もう一つ記憶していただけたらと思うのは、学んだ後の職を考えてあげなきゃいけないの、

今年度から障害者の方々への資格検定制度というのを立ち上げました。例えば、清掃であるとか、そういう試験の資格というのをちゃんと設けて、その資格検定に通ったという証明が就職につながるような仕組みができないかなということも考えています。これは直接、今のタブレットとは関係ないですけども、将来のこと考えた場合、自宅でも仕事ができる分野ですから、タブレットあるいはインターネット等の活用が手に職を付けることになるんだという視点で考えていく必要があると思っています。一方で、さっきの個人情報のことは決して忘れてはいけないので、そのあたり着地点が、明確には言えませんが、お話の趣旨はよく分かりますので、そういう現場の状況というのを踏まえて、こういうやり方だったら個人情報の漏えいは防げる、だから、こういう活用をさせてほしいというのが、現場から上がってくるような対話が必要だと思っています。

《補足》【教育委員会】

県教育委員会では、障害の状態や特性に応じた支援が行えるよう、平成25年度から、各県立特別支援学校にタブレット端末を児童生徒数に応じて配備し、効果的な活用を図っています。ただし、タブレット端末の使用に当たっては、児童生徒の個人情報の漏えいや誤って有害サイト等にアクセスすることを防止する必要上、インターネット回線接続環境や校外持ち出し等に制限をかけ、情報セキュリティ対策に万全を期しています。そのため、校外活動等で、教育上やむを得ずタブレット端末を使用する際には、校長の責任のもと私物の端末を使用するケースもありますが、その際にも情報管理には十分注意しています。